



内閣総理大臣 福田康夫 殿

2008年6月6日  
ドイツ・ボン

日本の環境NGO 7 団体ほか、世界各地の400 以上のNGO 団体で組織する「気候行動ネットワーク (CAN) ・インターナショナル」を代表し、福田総理大臣に述べさせていただきます。

私たちは、福田総理大臣が、洞爺湖サミットに向けて、リーダーシップをはかり、来週「福田ビジョン」を発表することを心より歓迎いたします。

ご存知のとおり、悪化する気候変動問題を回避するために残された時間はほとんどありません。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) によると、世界全体の排出量は今後10 年～15 年でピークを迎え、その後削減に転じさせ、2050 年までに1990年の排出量に比べ少なくとも半分以下にしなければ、危険な気候変動の悪影響を避けることはできません。これを実現するためには、2020 年までに、先進国が1990年の排出量に比べ25～40%削減することが不可欠です。

日本 (福田総理大臣) が、気候変動に真剣に取り組む姿勢を示すためには、私たちは、以下の3点を「福田ビジョン」に含めることを強く望みます。

1. まず最初に、日本の長期目標として、1990年の排出量に比べ2050年に60～80%削減することを掲げようとしていることについて歓迎します。しかし、2050年の目標だけでは、直ちにとりかかるべき排出削減対策の実施を遅らせてしまう恐れがあります。日本のリーダーシップを示すためには、この緊急性を要する問題に対して、最新の科学に基づいた対応をすることが不可欠です。すなわち、洞爺湖サミットの開催国として、日本が、1990年の排出量に比べて2020年に25～40%削減するという自国の中期目標を発表することが何より不可欠です。

2. 次に、福田ビジョンではセクター別アプローチの推進を提案すると聞いていますが、それが、日本の中期目標を低い数値におさえるためではないということを明確にしておく必要があります。セクター別アプローチによってエネルギー指標に基づき排出削減ポテンシャル算出することは、一見、公平であるように聞こえます。しかし、その方法を推進することには強い懸念を抱いています。なぜなら、2008年3月、経済産業省によって発表された「2020年におけるエネルギー需給見通し」では、最先端技術を最大源導入した場合の最大技術ケースであっても、2020年の日本の排出削減が、1990年の排出量に比べたった4%にしかならないことが示されています。この数値と最新の科学が求める2020年に必要な排出削減数値との間には、大きなギャップがあることを私たちは憂えます。日本が、自身の中期目標として25～40%削減という数値に沿った発表をすることなく、セクター別アプローチを強く主張するなら、日本自身が真剣に気候変動問題に取り組んでいるというリーダーシップを図ることにはならず、科学を無視しているものと受け止められることとなります。
  
3. 最後に、日本は、特定のセクターに特別条件を与えない国内の排出量取引制度（キャップアンドトレード制度）及び、炭素税を実施することによって、世界に向けて、日本が京都議定書の第1約束期間の数値目標を真剣に達成する意思があることを示さなければなりません。

私たちは、福田総理大臣が、気候変動に真剣に取り組む準備があることを示すことによって、洞爺湖サミットでの大きな成果につながるリーダーシップを発揮されることを期待しています。そして、世界を、コペンハーゲンにおける実りある合意に向けて一歩前進させることができると考えます。

気候行動ネットワーク・インターナショナル(CAN)代表  
米国CAN ディレクター  
Peter Bahouth  
訳：気候ネットワーク